



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日 配当支払開始予定日 平成30年10月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	6,033	△2.8	676	4.9	647	5.1	517	△1.4
30年1月期第2四半期	6,205	32.1	645	158.9	615	458.2	525	836.0

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 462百万円 (△6.0%) 30年1月期第2四半期 492百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	63.48	—
30年1月期第2四半期	63.55	45.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	12,071	2,575	20.8
30年1月期	11,806	2,115	17.4

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 2,513百万円 30年1月期 2,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	5.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（平成30年9月13日）公表いたしました「配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,922	0.5	1,146	△9.8	1,110	△13.2	899	△26.0	110.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（平成30年9月13日）公表いたしました「平成31年1月期第2四半期累計期間業績予想との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期2Q	8,176,452株	30年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	31年1月期2Q	23,233株	30年1月期	23,233株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期2Q	8,153,219株	30年1月期2Q	8,153,339株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、スマートフォンやIoT対応製品などの需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60億33百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は6億76百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は6億47百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億17百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電子機器部品製造装置）

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携により進め、売上高は前年同期並みとなりました。また、継続的な原価低減活動の実施、海外向け高付加価値製品の販売比率が増加したことなどから売上原価率が改善しました。

液晶関連分野では、平成29年1月期に獲得した有力液晶パネルメーカー向けのインクジェットコーターの大口受注を順調に生産、出荷し、当第2四半期連結累計期間においても、計画どおりの売上計上となりましたが、前年同期と比較し出荷台数が減少しており売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は23億91百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は4億25百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（ディスプレイおよび電子部品）

アミューズメント向け部品分野の売上高は、当社得意先の生産減少の影響により、前年同期と比較して減少いたしました。

工作機械および産業用機械分野の売上高は半導体市場等の好調に牽引され、前年同期を上回りました。既存顧客の掘り起こしや新規顧客への提案等、引き続き取り組みを継続してまいります。

自動車向け印刷製品の売上高は、一部製品が生産終了したことにより、前年同期と比較し減少いたしました。

子会社であるJPN, INC. においては、ラベル印刷製品の受注が好調に推移したことなどにより売上高が前年同期を上回りました。上海賽路客電子有限公司においても新規案件の受注獲得などにより、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は36億36百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2億51百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億65百万円増加の120億71百万円となりました。

流動資産は、67億81百万円となり前連結会計年度末と比べ2億40百万円増加いたしました。これはたな卸資産が2億98百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、52億90百万円となり前連結会計年度末と比べ25百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1億28百万円減少しましたが、無形固定資産が50百万円、投資その他の資産が1億3百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億95百万円減少の94億96百万円となりました。

流動負債は、88億74百万円となり前連結会計年度末と比べ34億16百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が1億41百万円、前受金が4億92百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が5億80百万円、1年内返済予定の長期借入金が34億4百万円、未払法人税等が64百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、6億21百万円となり前連結会計年度末と比べ36億12百万円減少いたしました。これは長期借入金が36億32百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、25億75百万円となり前連結会計年度末と比べ4億60百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を5億17百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は20.8%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、13億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期は5億86百万円獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益6億42百万円、減価償却費2億20百万円であり、主な減少要因は前受金の減少額4億98百万円、たな卸資産の増加額3億12百万円、仕入債務の減少額1億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億19百万円（前年同期比32.9%減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1億34百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億53百万円（前年同期は2億68百万円使用）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増額5億84百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億28百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成30年3月22日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「平成31年1月期第2四半期累計期間業績予想との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,272	1,416,302
受取手形及び売掛金	2,676,217	2,551,376
商品及び製品	148,919	188,676
仕掛品	1,681,296	1,875,359
原材料及び貯蔵品	423,268	488,322
繰延税金資産	108,151	109,337
その他	103,766	152,520
貸倒引当金	△192	△184
流動資産合計	6,541,700	6,781,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,573,028	1,505,173
土地	2,208,110	2,196,066
その他（純額）	1,111,396	1,062,394
有形固定資産合計	4,892,535	4,763,634
無形固定資産		
のれん	82,844	71,547
その他	42,883	104,507
無形固定資産合計	125,728	176,055
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,119	37,531
その他	259,955	371,208
貸倒引当金	△58,236	△58,313
投資その他の資産合計	246,838	350,426
固定資産合計	5,265,103	5,290,116
資産合計	11,806,803	12,071,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,876	1,753,419
短期借入金	1,532,844	2,113,239
1年内返済予定の長期借入金	400,000	3,804,000
未払法人税等	70,796	135,516
賞与引当金	13,128	11,265
その他	1,546,132	1,057,050
流動負債合計	5,457,778	8,874,491
固定負債		
長期借入金	3,632,000	—
退職給付に係る負債	463,512	476,773
その他	138,350	144,848
固定負債合計	4,233,862	621,622
負債合計	9,691,640	9,496,113

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,860,466	1,068,072
利益剰余金	△3,842,011	1,467,973
自己株式	△20,002	△20,002
株主資本合計	2,298,453	2,816,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	5,419
為替換算調整勘定	△246,797	△305,348
退職給付に係る調整累計額	△4,526	△2,262
その他の包括利益累計額合計	△245,120	△302,192
非支配株主持分	61,829	61,863
純資産合計	2,115,162	2,575,714
負債純資産合計	11,806,803	12,071,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	6,205,384	6,033,810
売上原価	4,435,083	4,250,786
売上総利益	1,770,300	1,783,023
販売費及び一般管理費	1,124,998	1,106,105
営業利益	645,302	676,918
営業外収益		
受取利息	1,663	1,949
受取配当金	320	224
為替差益	—	4,068
受取賃貸料	10,926	14,266
受取遅延損害金	9,636	—
その他	9,678	5,481
営業外収益合計	32,224	25,990
営業外費用		
支払利息	31,341	31,196
為替差損	5,007	—
減価償却費	17,418	15,897
その他	8,189	8,574
営業外費用合計	61,955	55,667
経常利益	615,571	647,240
特別利益		
固定資産売却益	3,667	7,414
投資有価証券売却益	41,843	—
特別利益合計	45,511	7,414
特別損失		
固定資産売却損	3,148	3,804
固定資産除却損	2,683	8,782
特別損失合計	5,831	12,587
税金等調整前四半期純利益	655,251	642,067
法人税等	128,384	120,376
四半期純利益	526,866	521,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,816	4,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,049	517,589

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	526,866	521,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,184	△784
為替換算調整勘定	△22,662	△60,408
退職給付に係る調整額	11,473	2,263
その他の包括利益合計	△34,374	△58,929
四半期包括利益	492,491	462,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,511	460,517
非支配株主に係る四半期包括利益	980	2,243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	655,251	642,067
減価償却費	244,366	220,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,565	△1,491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,980	9,390
受取利息及び受取配当金	△1,984	△2,173
支払利息	31,341	31,196
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,843	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△519	△3,609
有形固定資産除却損	2,683	8,782
のれん償却額	11,297	11,297
売上債権の増減額 (△は増加)	130,027	98,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,557	△312,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,214	△124,291
未払金の増減額 (△は減少)	56,186	△7,368
前受金の増減額 (△は減少)	△199,173	△498,085
その他	165,375	△31,570
小計	758,148	40,961
利息及び配当金の受取額	1,984	2,173
利息の支払額	△31,717	△29,268
法人税等の支払額	△141,497	△47,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,918	△33,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△332,663	△134,163
有形固定資産の売却による収入	4,395	36,409
無形固定資産の取得による支出	△6,181	△69,038
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△1,205
投資有価証券の売却による収入	62,828	—
貸付金の回収による収入	288	268
定期預金の預入による支出	△55,480	△51,086
その他	1,040	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,977	△219,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	73,524	584,665
長期借入金の返済による支出	△244,000	△228,000
リース債務の返済による支出	△82,669	△1,104
配当金の支払額	△10,980	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,289	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,414	353,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,143	△21,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,617	78,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,139	1,228,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,561,521	1,307,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月25日開催の第45期定時株主総会において、次のとおり剰余金の処分について承認可決され、平成30年4月26日に効力が発生しております。なお、本件は「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

(1) 剰余金の処分を行う目的

資本構成の是正を図り、今後の資本政策の機動性の確保および早期復配体制の実現を目的として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金および別途積立金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損を填補するものです。

(2) 剰余金の処分の要領

① 減少する剰余金の項目およびその額	
その他資本剰余金	4,792,394千円
別途積立金	1,000,000千円
② 増加する剰余金の項目およびその額	
繰越利益剰余金	5,792,394千円

上記の結果、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が4,792,394千円減少し、利益剰余金が4,792,394千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,513,631	3,686,365	6,199,997	5,387	6,205,384	—	6,205,384
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,513,631	3,686,365	6,199,997	5,387	6,205,384	—	6,205,384
セグメント利益	427,579	217,631	645,211	91	645,302	—	645,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,391,058	3,636,449	6,027,508	6,301	6,033,810	—	6,033,810
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,391,058	3,636,449	6,027,508	6,301	6,033,810	—	6,033,810
セグメント利益又は損失 (△)	425,036	251,909	676,945	△27	676,918	—	676,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。